

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成31年度

1.台帳番号		90240		3.利用用途別分類		公園施設					
2.施設名		仮屋原農村公園		4.利用圏域別分類		地区					
5.所在地(町名・番地)		田野町乙11182		15.設置根拠法令							
6.バス停				16.設置条例		宮崎市農村公園条例					
7.開設年月日		平成7年4月1日		17.市の計画		施設のあり方を検討中					
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観							
9.指定管理期間											
10.用途地域		その他			19. 内部						
11.財産区分		公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		平成6年度に、新・美しいむらづくりモデル地区整備事業により、モデル地区の公園整備(便所・あずまや・植栽・遊具施設等)により修景整備を行なった。隣接地に、茅ぶきの郷土資料館及び農業集落排水仮屋原処理場があり、非常時の給水車の中継基地になっている。									
13.主な利用者		地区住民		20.避難所の指定(標高)		— 0.00 m					
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無					
22. 土地情報	土地面積	2,100.44 m ²				24. 建物情報		総延床面積	24.78 m ²		
	現況地目	公園						取得価額計(開始時簿価計)	— (—)		
	土地所有形態	所有						階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造		
	借受面積	0.00 m ²						建築年(主たる建物)	1995年		
23. 利用情報	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度		法定点検(主たる建物)	未対象				
		—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	—	—	—	—	借受面積	0.00 m ²					
	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済					
—	—	—	—	未利用スペース	0 m ²						
25. 収入	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度		26. 支出	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1	100.0	1	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,057	106.3	994	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	307	125.8	244	—
	その他③	1	100.0	1	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	1	100.0	1	—	支出合計⑩	1,057	106.3	994	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	113	—	0	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1	100.0	1	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,056	106.3	993	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	田野・農林建設課			33.施設主管課	田野・農林建設課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90240	3.利用用途別分類	公園施設				
2.施設名	仮屋原農村公園	4.利用圏域別分類	地区				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A				
	品質評価の評価(偏差値)		51.8				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		55.9				
①品質評価	バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	23.000 年	53.5	27.200 年	
			劣化度点数(棟平均)	0.000 件	58.4	1.600 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.3	4.800 点	
			クレーム点数	5.000 点	56.1	4.400 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	2.500 件	37.6	0.800 件	
			評価値		51.8		
②供給評価		指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
						評価値	
③財務評価	土地1㎡当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均	
			市負担割合	99.910 %	63.3	99.980 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	95.000 %	57.3	99.729 %	
			建物1㎡当たりの市負担額		千円		千円
			土地1㎡当たりの市負担額	0.503 千円	47.1	0.430 千円	
			利用量当たりの市負担額		千円		千円
			評価値		55.9		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	90240	利用用途別分類	公園施設
施設名	仮屋原農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価、財務評価共に問題なく、A評価であった。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均)【原因】トイレ、あずまやの出入口は車椅子未対応、多目的 トイレも未設置、誘導用床材も未整備で環境の整備が不十分である。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合が高い【原因】使用料を徴収する施設でない為、歳入がない。 【評価指標】土地1㎡当たりの市負担額が高い【原因】トイレの修繕や草刈などの維持管理費が発生 する為。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	宮崎市田野町に2か所の農村公園がある。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	田野総合支所文書庫、郷土資料館救済の家、下屋敷地区コミュニティ消防センター(第12部)消防車 庫、市営光団地、宮崎市田野体育館、宮崎市田野北地区公民館	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	仲間原農村公園、下浦下農村公園、中野農村公園、庵屋農村公園、松叶農村公園、谷ノ口農村公 園、今泉農村公園、丸目農村公園、月知梅公園、東浮田農村公園、下之園農村公園、吉野農村公 園、鷺瀬原農村公園	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし。 松山川と清武川の合流箇所近辺に位置する。	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道269号線から北へ約2km、県道28号線(日南高岡線)から西へ約300m、市道三角寺松山線近く に立地しており交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【現在の人口】398,841人(平成30年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 施設の所在地から半径1km 【現在の人口】1,590人(平成22年10月1日現在 国勢調査より算出) 【将来の人口】1,601人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】400万円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	90240	利用用途別分類	公園施設
施設名	仮屋原農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価(案)(総括)	公園利用者がほとんどいない現状や地元との協議を踏まえ、概ね「処分」の方針であるため、建物の評価(案)は「処分」、機能の評価(案)は「廃止」とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	処分(廃止、売却・譲渡、貸付)	
16	建物の評価(案)の理由	公園利用者もほとんどいない状況で、修繕等の維持管理費も掛かるため、施設の廃止を含め地元と協議した結果、概ね「廃止」で合意を得た。ただし、公園敷地の管理が不十分であると、猪や猿のような有害鳥獣が出没する為、現状通り、草刈等は継続してほしいとの要望があった。また、将来的に、売却等が決定した場合は、どのような相手方に売却するのかやどのような利用をされるのかを周知してほしいとの要望もあった。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	施設内の遊具は危険と判断されたため平成27年度に撤去した。公園内のトイレ、あずまやについては、緊急を要する修繕等の予定はない。「処分」となった場合、改修等を行わないが、周囲に危険が及ばないように適切な維持管理が必要となる。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止	
19	機能の評価(案)の理由	公園利用者もほとんどいない状況で、草刈等の維持管理費も掛かるため、施設の廃止を含め地元と協議した結果、概ね「廃止」で合意を得た。ただし、公園敷地の管理が不十分であると、猪や猿のような有害鳥獣が出没する為、現状通り、草刈等は継続してほしいとの要望があった。また、将来的に、売却等が決定した場合は、どのような相手方に売却するのかやどのような利用をされるのかを周知してほしいとの要望もあった。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	「処分」が決まった場合、施設を適正に管理するための維持管理(草刈等)は必要となる。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	90240	利用用途別分類	公園施設
施設名	仮屋原農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価(総括)	公園利用者がほとんどいない現状や地元との協議を踏まえ、概ね「処分」の方針であるため、建物の評価は「処分」、機能の評価は「廃止」とする。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	処分(廃止、売却・譲渡、貸付)	
28	建物の評価の理由	公園利用者もほとんどいない状況で、修繕等の維持管理費も掛かるため、施設の廃止を含め地元と協議した結果、概ね「廃止」で合意を得た。ただし、公園敷地の管理が不十分であると、猪や猿のような有害鳥獣が出没する為、現状通り、草刈等は継続してほしいとの要望があった。また、将来的に、売却等が決定した場合は、どのような相手方に売却するのかやどのような利用をされるのかを周知してほしいとの要望もあった。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	施設内の遊具は危険と判断されたため平成27年度に撤去した。公園内のトイレ、あずまやについては、緊急を要する修繕等の予定はない。「処分」となった場合、改修等は行わないが、周囲に危険が及ばないように適切な維持管理が必要となる。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止	
31	機能の評価の理由	公園利用者もほとんどいない状況で、草刈等の維持管理費も掛かるため、施設の廃止を含め地元と協議した結果、概ね「廃止」で合意を得た。ただし、公園敷地の管理が不十分であると、猪や猿のような有害鳥獣が出没する為、現状通り、草刈等は継続してほしいとの要望があった。また、将来的に、売却等が決定した場合は、どのような相手方に売却するのかやどのような利用をされるのかを周知してほしいとの要望もあった。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み ※30が「廃止」以外のとき	「処分」が決まった場合、施設を適正に管理するための維持管理(草刈等)は必要となる。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成31年度

1.台帳番号	8920	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	宮崎市那珂地区公民館	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	佐土原町東上那珂14502	15.設置根拠法令	地方自治法								
6.バス停	那珂小前(750m)	16.設置条例	学習等供用施設条例								
7.開設年月日	昭和50年4月1日	17.市の計画	運営開始が定まっている改築計画が存在する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 								
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	那珂地区住民の生涯学習及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。築43年が経過し、劣化箇所が多く散見される。				19. 内部	 					
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	18.20 m							
14.利用者駐車可能台数	35台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	2,149.00 m ²		24. 建物情報				総延床面積	619.43 m ²		
	現況地目	宅地						取得価額計(開始時簿価計)	67350千円 (—)		
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1975年					
23. 利用情報	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度		法定点検(主たる建物)	未対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	8,565	115.8	7,398	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	309	100.3	308	—	耐震対応(主たる建物)	対象外				
	利用率	28	116.7	24	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度		26. 支出	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	320	127.5	251	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	8,208	107.4	7,640	—
	使用料(減免後)②	98	316.1	31	—		施設のコスト	4,045	116.0	3,488	—
	その他③	222	100.9	220	—		事業のコスト	363	103.1	352	—
	《参考》 使用料減免額④	551	118.0	467	—		人に係るコスト	3,800	100.0	3,800	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	320	127.5	251	—	支出合計⑩	8,208	107.4	7,640	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	85	90.5	94	—	28.工事請負費・修繕費	271	77.2	351	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	320	127.5	251	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	7,888	106.8	7,389	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	96	99.4	97	—		
32.施設所管課	地域コミュニティ課		33.施設主管課	地域コミュニティ課							

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8920	3.利用用途別分類	集会施設																													
2.施設名	宮崎市那珂地区公民館	4.利用圏域別分類	地域																													
5.基礎評価																																
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D																													
	品質評価の評価(偏差値)		47.5																													
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		45.7																													
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果 築年数(棟平均) 劣化度数(棟平均) 耐震対応(棟平均) クレーム点数 バリアフリー未対応(棟平均)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成30年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>43.000 年</td> <td>37.0</td> <td>27.200 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>3.000 件</td> <td>42.6</td> <td>1.600 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>53.3</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>56.1</td> <td>4.400 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>1.000 件</td> <td>48.5</td> <td>0.800 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>47.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成30年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	43.000 年	37.0	27.200 年	劣化度数(棟平均)	3.000 件	42.6	1.600 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.3	4.800 点	クレーム点数	5.000 点	56.1	4.400 点	バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	48.5	0.800 件	評価値		47.5		
			評価指標	平成30年度	偏差値	平均																										
			築年数(棟平均)	43.000 年	37.0	27.200 年																										
			劣化度数(棟平均)	3.000 件	42.6	1.600 件																										
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.3	4.800 点																										
			クレーム点数	5.000 点	56.1	4.400 点																										
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	48.5	0.800 件																													
評価値		47.5																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成30年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td>28.000 人</td> <td>42.7</td> <td>83.000 人</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td>6.300 %</td> <td>35.4</td> <td>28.400 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td>0.045 人</td> <td>43.6</td> <td>0.072 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>1.086</td> <td>45.3</td> <td>1.744</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>41.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成30年度	偏差値	平均	日あたり利用者数	28.000 人	42.7	83.000 人	稼働率	6.300 %	35.4	28.400 %	建物1㎡当たりの利用量率	0.045 人	43.6	0.072 人	建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量	1.086	45.3	1.744	評価値		41.8	
評価指標	平成30年度	偏差値	平均																													
日あたり利用者数	28.000 人	42.7	83.000 人																													
稼働率	6.300 %	35.4	28.400 %																													
建物1㎡当たりの利用量率	0.045 人	43.6	0.072 人																													
建物1㎡当たりの利用量率																																
土地1㎡当たりの利用量率																																
市負担額千円当たりの利用量	1.086	45.3	1.744																													
評価値		41.8																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成30年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>96.100 %</td> <td>55.1</td> <td>97.970 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>108.200 %</td> <td>38.4</td> <td>96.305 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>12.734 千円</td> <td>53.7</td> <td>16.821 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>0.921 千円</td> <td>51.0</td> <td>1.117 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>49.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成30年度	偏差値	平均	市負担割合	96.100 %	55.1	97.970 %	市負担額(ソフト)前年度比	108.200 %	38.4	96.305 %	建物1㎡当たりの市負担額	12.734 千円	53.7	16.821 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	0.921 千円	51.0	1.117 千円	評価値		49.6					
評価指標	平成30年度	偏差値	平均																													
市負担割合	96.100 %	55.1	97.970 %																													
市負担額(ソフト)前年度比	108.200 %	38.4	96.305 %																													
建物1㎡当たりの市負担額	12.734 千円	53.7	16.821 千円																													
土地1㎡当たりの市負担額																																
利用量当たりの市負担額	0.921 千円	51.0	1.117 千円																													
評価値		49.6																														
② 供給評価 利用率の評価が低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価がかなり低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果 日あたり利用者数 稼働率 建物1㎡当たりの利用量率 建物1㎡当たりの利用量率 土地1㎡当たりの利用量率 市負担額千円当たりの利用量																															
③ 財務評価 市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。	指標の結果 市負担割合 市負担額(ソフト)前年度比 建物1㎡当たりの市負担額 土地1㎡当たりの市負担額 利用量当たりの市負担額																															
品質評価の分布図 	供給評価・財務評価の分布図 																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)																															

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8920	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市那珂地区公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価、供給評価、財務評価ともに平均点未満である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】建築後43年経過。 ②【評価指標】劣化度点数(棟平均) 【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化がみられる。 ③【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】誘導用床材等の設置がない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数 【原因】前年度より利用者数は増加しているが、平均以下である。 ②【評価指標】稼働率 【原因】利用者数が少ないため、稼働率が低くなっている。 ③【評価指標】1㎡あたり利用量率 【原因】利用者数が少ないため、利用量率が低くなっている。 ④【評価指標】市負担額千円あたり利用量 【原因】利用者数が少ないため、利用量が低くなっている。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】前年度と比較し、コストが増加したため、負担額が大きくなっている。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	公立公民館等の類似施設として設置しており、今後の活用方法を様々な観点から検討する必要がある。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	那珂小学校、下村団地、宮崎テクノロジーパーク交流研修センター、那珂団地、那珂地区農業構造改善センター(体育館)、那珂地区農業構造改善センター(農産加工実習室)、宮崎市佐土原学校給食センター、宮崎市佐土原消防団第4分団第7部消防団車庫、宮崎市佐土原消防団第4分団第8部消防車庫、石崎ふれあい公園	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市さどわら民俗芸能館、宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市住吉老人いこいの家、宮崎市古城老人いこいの家、宮崎市跡江老人いこいの家、宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市赤江老人福祉センター、内海やっこ荘、宮崎市清武文化会館、宮崎市東大宮地区コミュニティセンター、宮崎市大宮公民館ほか36件	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	主要地方道佐土原国富沿いにある那珂小学校の南側にあり、バス停も小学校のそばにあり交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人(平成30年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】34,327人(平成30年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8920	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市那珂地区公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「改修・更新」、機能の評価(案)は「変更」とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	改修・更新	
16	建物の評価(案)の理由	廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の供用期間の延長に伴い、令和3年度以降に環境部へ所管換えを行い、必要な改修を行う方向で検討しているため、建物の評価は「改修・更新」とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	変更	
19	機能の評価(案)の理由	廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の供用期間の延長に伴い、令和3年度以降に現在の学習等供用施設としての機能を廃止し、環境部へ所管換えを行った上で、環境啓発及び地域住民の交流のための施設に機能を改める方向で検討しているため、機能の評価は「変更」とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8920	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市那珂地区公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「改修・更新」、機能の評価は「変更」とする。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	改修・更新	
28	建物の評価の理由	廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の供用期間の延長に伴い、令和3年度以降に環境部へ所管換えを行い、必要な改修を行う方向で検討しているため、建物の評価は「改修・更新」とする。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	変更	
31	機能の評価の理由	廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の供用期間の延長に伴い、令和3年度以降に現在の学習等供用施設としての機能を廃止し、環境部へ所管換えを行った上で、環境啓発及び地域住民の交流のための施設に機能を改める方向で検討しているため、機能の評価は「変更」とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成31年度

1.台帳番号	4330	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設		
2.施設名	高岡福祉保健センター「穆園館」	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	高岡町内山2877	15.設置根拠法令	地域保健法第18条第1項		
6.バス停	高岡(170m)	16.設置条例	宮崎市保健センター条例		
7.開設年月日	平成15年4月1日	17.市の計画	施設のあり方を検討中		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	旧高岡町の福祉保健センターとして設置。健康相談、保健指導及び健康診査その他の地域保健事業以外に住民の交流及び福祉の向上に関する事業を推進していくための拠点施設である。施設の内容としては、1階が事務室、診察室、研修室、相談室、交流室、プレイルームなど、2階が会議室、研修室、調理実習室などとなっている。				
13.主な利用者		20.避難所の指定(標高)		指定避難所 15.70 m	
14.利用者駐車可能台数		21.投票所の指定		無	
22. 土地情報	土地面積	5,983.88 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	2,840.15 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	—	—	—	—
	開館日数	—	—	—	—
	利用率	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	2,499.47 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	750010千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	2003年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		3,192	89.6	3,563	—
使用料(減免後)②		55	127.9	43	—
その他③		3,137	89.1	3,520	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	3,192	89.6	3,563	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	80,383	101.5	79,163	—
	施設のコスト	17,213	92.9	18,537	—
	事業のコスト	14,750	101.7	14,498	—
	人に係るコスト	48,420	105.0	46,128	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	80,383	101.5	79,163	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	
28.工事請負費・修繕費	4,865	76.5	6,357	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	3,192	89.6	3,563	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	77,191	102.1	75,600	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	96	100.6	95	—
32.施設所管課	地域保健課	33.施設主管課	地域保健課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4330	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設				
2.施設名	高岡福祉保健センター「穆園館」	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				D		
	品質評価の評価(偏差値)				43.1		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				49.5		
① 品質評価	劣化度点数(棟平均)の評価がきわめて低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	15.000 年	60.1	27.200 年	
			劣化度点数(棟平均)	11.000 件	0.5	1.600 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.3	4.800 点	
			クレーム点数	4.000 点	46.0	4.400 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.800 件	
			評価値		43.1		
② 供給評価		指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均	
			日あたり利用者数		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
			評価値		#DIV/0!		
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均	
			市負担割合	96.030 %	42.8	76.494 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	104.500 %	53.6	169.775 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	30.883 千円	52.0	39.745 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
			評価値		49.5		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	4330	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	高岡福祉保健センター「穆園館」	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	建築後15年以上が経過しているため、建物の劣化が進み、品質評価が低い。財務評価としては、市負担額(ソフト)前年度比や建物1㎡当たりの市負担額は平均値に近いが、市負担割合の偏差値が低いため、総合評価としてはD判定となった。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】劣化度数 【原因】建築後15年以上経過していることから経年劣化による施設の不調が頻発している。 ②【評価指標】クレーム点数 【原因】施設利用者等から要修繕箇所に対しての指摘がある。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】高岡福祉保健センターでは、貸し館業務を行っているが、そのほとんどが減免対象のため施設の使用料収入を得られていない。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	近隣には同じ利用用途の施設が無く、地域に身近な保健サービスを提供する拠点としての役割を担っている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	高岡地区農村環境改善センター 高岡小学校 高岡中学校 高岡学校給食センター 消防団高岡分団第8部消防団車庫 高岡トレーニングセンター 練士館 高岡総合支所 龍福寺墓園 天ヶ城公園 天ヶ城体育館 天ヶ城歴史民俗資料館 中央ふれあい広場	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市内山農村研修センター 高岡老人福祉館「百寿荘」	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	宮崎県中央保健所	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	高岡本町バス停(宮崎交通)から徒歩5分ほどに位置している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人(平成30年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(高岡) 【現在の人口】11,275人(平成30年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】5億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし。	

(2)施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	4330	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	高岡福祉保健センター「穆園館」	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)は、「継続。ただし、令和3年度までに施設のあり方を検討」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、計画的・根本的な修繕を行い、将来的な修繕費用を削減する。「質の向上」の取り組みとして、効率的な活用や空きスペースの有効活用を図る。統合や管理委託については、関係課と協議・検討する。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和3年度までに施設のあり方を検討する。	
16	建物の評価(案)の理由	穆園館は築15年以上が経過し、経年劣化箇所も多く見られるが、高岡地区の保健福祉や住民の交流を推進する重要な施設である。また、穆園館を含む周辺地域は「高岡天ヶ城麓地区まちづくりガイドライン」に含まれており、適正な維持管理が求められている。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	修繕が必要な箇所が多いため、計画的・根本的な修繕を行い、将来の修繕費用削減を図る。また、修繕後も定期的な点検を実施し、修繕箇所の劣化を防ぐ。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和3年度までに施設のあり方を検討する。	
19	機能の評価(案)の理由	魅力ある施設として維持するために、市民の憩いの間や交流室、空きスペースのより一層の有効活用が必要である。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	施設管理による委託料の不要な部分の削減を図るとともに、節約(プロパンガス、電気、水道)を行うことで光熱水費に係る歳出を削減する。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	新たな施設は建設せず、民間活力を導入して建物の長寿命化に取り組む一方で、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見あり(別紙 3ページ参照)	

(2)施設評価シート

令和元年度施設評価		平成31年度
台帳番号	4330	利用用途別分類 医療保健福祉施設
施設名	高岡福祉保健センター「穆園館」	利用圏域別分類 地域
26	総合評価(総括)	建物・機能の評価は、「継続。ただし、令和3年度までに施設のあり方を検討」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、計画的・根本的な修繕を行い、将来的な修繕費用を削減する。「質の向上」の取り組みとして、効率的な活用や空きスペースの有効活用を図る。統合や管理委託については、関係課と協議・検討する。
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和3年度までに施設のあり方を検討する。
28	建物の評価の理由	穆園館は築15年以上が経過し、経年劣化箇所も多く見られるが、高岡地区の保健福祉や住民の交流を推進する重要な施設である。また、穆園館を含む周辺地域は「高岡天ヶ城麓地区まちづくりガイドライン」に含まれており、適正な維持管理が求められている。
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	修繕が必要な箇所が多いため、計画的・根本的な修繕を行い、将来の修繕費用削減を図る。また、修繕後も定期的な点検を実施し、修繕箇所の劣化を防ぐ。
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和3年度までに施設のあり方を検討する。
31	機能の評価の理由	魅力ある施設として維持するために、市民の憩いの間や交流室、空きスペースのより一層の有効活用が必要である。
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	施設管理による委託料の不要な部分の削減を図るとともに、節約(プロパンガス、電気、水道)を行うことで光熱水費に係る歳出を削減する。
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、民間活力を導入して建物の長寿命化に取り組む一方で、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	4450	3.利用用途別分類	保養観光施設								
2.施設名	宮崎白浜オートキャンプ場	4.利用圏域別分類	広域・市域								
5.所在地(町名・番地)	折生迫6600-1	15.設置根拠法令									
6.バス停	白浜入口(240m)	16.設置条例	宮崎白浜オートキャンプ場条例								
7.開設年月日	平成9年7月1日	17.市の計画	施設のあり方を検討中								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎ビルサービス株式会社)	18. 外観									
9.指定管理期間	平成29年4月1日～令和02年3月31日		19. 内部								
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市民の余暇の活用および健康の増進を図るため、市制施行70周年事業として、車を敷地内に乗り入れてテントを張る方法をメインとするキャンプ場として整備した。広さは約2haで、車を敷地内に乗り入れてテントを張る区画を30区画及びテント30区画分のフリースペース、管理棟、ケビン5棟、炊飯棟3棟を備えている。										
13.主な利用者	成人(市民以外も利用可能)		20.避難所の指定(標高)	— 6.20 m							
14.利用者駐車可能台数	40台		21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	16,856.54 m ²				24.建物情報	総延床面積	943.30 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	216712千円 (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1997年			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度		24.建物情報	法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	利用者数	11,289	103.3	10,932	—		借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	365	101.7	359	—		耐震対応(主たる建物)	対応済			
	利用率	31	103.3	30	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度		26. 支出	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	78	89.7	87	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	3,324	117.5	2,828	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	1,074	185.8	578	—
	その他③	78	89.7	87	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	199	100.5	198	—		人に係るコスト	2,250	100.0	2,250	—
	指定管理者の収入計⑤	23,007	104.1	22,093	—		指定管理者の支出計⑨	21,575	101.4	21,279	—
	指定管理料⑥	5,575	100.0	5,575	—		施設のコスト	8,985	98.0	9,166	—
	利用料金収入	16,384	105.4	15,545	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	55	103.8	53	—		自主事業のコスト	9	81.8	11	—
その他収入	993	107.9	920	—	人に係るコスト	12,581	104.0	12,102	—		
収入合計⑦	23,085	104.1	22,180	—	支出合計⑩	24,899	103.3	24,107	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.0	100	—	28.工事請負費・修繕費	1,074	185.8	578	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	17,510	105.5	16,605	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	8,821	106.1	8,316	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	1,432	175.9	814	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	35	102.7	34	—		
32.施設所管課	観光戦略課		33.施設主管課	観光戦略課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4450	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎白浜オートキャンプ場	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C			
	品質評価の評価(偏差値)		53.4			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		41.6			
①品質評価	バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	21.000 年	55.1	27.200 年
			劣化度点数(棟平均)	0.600 件	55.3	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.3	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	56.1	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	1.200 件	47.1	0.800 件
			評価値	53.4		
②供給評価	利用量率の評価がかなり低い。 床面積1㎡当たりの利用量率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	31.000 人	38.5	436.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率	0.033 人	37.9	0.606 人
			建物1㎡当たりの利用量率	台		台
			土地1㎡当たりの利用量率	人		人
			市負担額千円当たりの利用量	1.280	43.8	34.296
			評価値	40.1		
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
			市負担割合	35.430 %	46.8	29.853 %
			市負担額(ソフト)前年度比	100.100 %	47.2	95.833 %
			建物1㎡当たりの市負担額	9.351 千円	54.6	12.568 千円
			土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
			利用量当たりの市負担額	0.781 千円	23.2	0.178 千円
			評価値	43.0		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)		

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価		平成31年度
台帳番号	4450	利用用途別分類 保養観光施設
施設名	宮崎白浜オートキャンプ場	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は平均点以上であったが、利用率や市負担の割合が低く、平均点以下となっているため、C評価となっている。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応 【原因】車いす利用者が円滑に利用できる便所や、視覚障がい者のための誘導用床材を設けている ケビンが5棟中1棟のみであるため。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数、建物1㎡当たりの利用率、市負担額千円当たりの利用量 【原因】市内唯一のキャンプ場であり、利用者の大半が宿泊を目的としている。そのため他の施設 に比べ利用者が少ない。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割、市負担額(ソフト)前年比、利用量当たりの市負担額の評価が低い 【原因】施設の利用料を徴収しており、近年利用者は増加傾向にあるものの、単価が低い。
5	定性的な要素の分 析(総括)	宮崎市では、唯一のキャンプ場。近年のアウトドアブームもあり、利用者は増加傾向にある。利用者 の増加に伴い、財務面では改善傾向にある。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	・城山公園 ・白浜海水浴場
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市津倉市民農園管理棟、宮崎市石崎の杜鯨鯨館、宮崎市田野物産センター、宮崎市道の駅田 野総合案内施設、高岡温泉やすらぎの郷、椿山森林公園、宮崎市自然休養村センター、宮崎市青 島ビーチセンター、宮崎市道の駅フェニックス、フローランテ宮崎、宮崎市フェニックス自然動物園、 宮崎市道の駅高岡、交流プラザ清武、四季の夢、城の駅
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	コテージヒムか
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	青島街道を南下し、白浜入口を東に曲がり500mほど道なりに進んだ位置にある。施設の側には、バ スの停留所も設置されている。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人(平成30年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建替の時期】2040年代 【建替の事業費(概算)】3.2億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では、「管理人の非常勤化や施設縮小化、更には施設閉鎖も視野に入れた考え方が 必要かと思われる」との指摘があった。また、第8次宮崎市行財政改革大綱のなかで、運営の見直し が掲げられている。平成31年度までに施設のあり方を検討。

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	4450	利用用途別分類	保養観光施設
施設名	宮崎白浜オートキャンプ場	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は継続。機能の評価(案)は改善。 令和2年度から、公共施設等運営権制度を導入し、市の負担を軽減させながら運営の継続を行う。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	品質評価は平均点以上であるが、建物診断で緊急性大と指摘されている修繕箇所有り。 令和2年度から、新しい運営方式(公共施設等運営権制度)を取り入れて運営を行う。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	計画的な保全に取り組みつつ、公民連携の導入に伴い連携して行う。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
19	機能の評価(案)の理由	利用者は増加傾向にあり、年間10,000人を超えているが、これまで指定管理料や施設の修繕費等を含め、市負担額が約700万円となっている。公共施設等運営権制度の導入により、指定管理料は0円となる。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	公共施設等運営権制度の導入により、民間事業者が利用料金を自由に設定できることができ、利用者のニーズや動向に合わせて、見直すことができる。指定管理料は0円となる。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性(収益性)、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の廃止、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更(例:指定管理から財産貸付に変更など)を進める。使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	4450	利用用途別分類	保養観光施設
施設名	宮崎白浜オートキャンプ場	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価は継続。機能の評価は改善。 令和2年度から、公共施設等運営権制度を導入し、市の負担を軽減させながら運営の継続を行う。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	品質評価は平均点以上であるが、建物診断で緊急性大と指摘されている修繕箇所有り。 令和2年度から、新しい運営方式(公共施設等運営権制度)を取り入れて運営を行う。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外するとき	計画的な保全に取り組みつつ、公民連携の導入に伴い連携して行う。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
31	機能の評価の理由	利用者は増加傾向にあり、年間10,000人を超えているが、これまで指定管理料や施設の修繕費等を含め、市負担額が約700万円となっている。公共施設等運営権制度の導入により、指定管理料は0円となる。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外するとき	公共施設等運営権制度の導入により、民間事業者が利用料金を自由に設定できることができ、利用者のニーズや動向に合わせて、見直すことができる。指定管理料は0円となる。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性(収益性)、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の廃止、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更(例:指定管理から財産貸付に変更など)を進める。使用料の適正化に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成31年度

1.台帳番号		80020		3.利用用途別分類		庁舎等施設					
2.施設名		宮交シティ市民サービスコーナー		4.利用圏域別分類		地域					
5.所在地(町名・番地)		大淀四丁目6-28		15.設置根拠法令							
6.バス停		宮交シティ		16.設置条例		宮崎市市民サービスコーナー設置規程					
7.開設年月日		平成2年1月20日		17.市の計画		施設のあり方を検討中					
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観							
9.指定管理期間											
10.用途地域		商業地域			19. 内部						
11.財産区分											
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		市民が身近な場所で証明書の交付を受けられるよう、市南部の大型民間商業施設内に設置した経緯があるが、機能が重複する窓口(赤江地域センター、大淀地域事務所)が近隣に設置されている現状がある。									
13.主な利用者		市民		20.避難所の指定(標高)		— 0.00 m					
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無					
22. 土地情報	土地面積	0.00 m ²		24. 建物情報	総延床面積	63.14 m ²					
	現況地目				取得価額計(開始時簿価計)	— (—)					
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1973年					
23. 利用情報	(区分・単位)	平成30年度			平成29年度		法定点検(主たる建物)	未対象			
		—	前年比%		—	前年比%	建物所有状況	民間物件			
	—	—	—		—	借受面積	63.14 m ²				
	—	—	—		—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
—	—	—	—		未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	平成30年度			平成29年度		26. 支出	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度
		千円	前年度比%	千円	前年度比%	千円			前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	3,515	92.6	3,795	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)		11,338	100.3	11,307	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト		4,844	100.7	4,812	—
	その他③	3,515	92.6	3,795	—	事業のコスト		94	98.9	95	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト		6,400	100.0	6,400	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨		0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト		0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト		0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	3,515	92.6	3,795	—	支出合計⑩	11,338	100.3	11,307	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費		14		— 0		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	3,515	92.6	3,795	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	7,823		104.1		7,512	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0		0		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	69		103.9		66	
32.施設所管課		市民課		33.施設主管課		市民課					

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	80020	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		50.3		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		57.9		
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	45.000 年	35.3	27.200 年
		劣化度点数(棟平均)	0.000 件	58.4	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.3	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	56.1	4.400 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	48.5	0.800 件
		評価値		50.3	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人
		市負担額千円当たりの利用量			
				評価値	
③ 財務評価 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		市負担割合	69.000 %	71.8	93.521 %
		市負担額(ソフト)前年度比	104.000 %	49.9	103.821 %
		建物1㎡当たりの市負担額	123.899 千円	51.9	144.117 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額			
		評価値		57.9	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価		平成31年度
台帳番号	80020	利用用途別分類 庁舎等施設
施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	民間からの借り上げ施設であるため、品質については改善することはできない。また、品質評価・財務評価ともに一部平均点以下である。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	「評価指標」築年数(棟平均)、バリアフリー未対応(棟平均) 「原因」築年数が44年と施設が古いためであるが、民間からの借り上げ施設のため対応できない。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	「評価指数」市負担額(ソフト)前年度比 「原因」施設の清掃等の支出が増加したため。
5	定性的な要素の分析(総括)	大淀川以南で土曜日(10時~13時)に各種の証明書を交付できる窓口はこの施設だけである。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	恒久小学校(校舎・園舎)、恒久小学校(給食室)、児童クラブ(恒久小学校)、大淀小学校(校舎・園舎)、大淀小学校(給食室)、児童クラブ(大淀小学校)、大淀中学校、宮崎市御幸児童プール、宮崎市恒久児童プール、宮崎市大淀公民館、宮崎市恒久児童館、宮崎市南部記念体育館、南宮崎駅自転車駐車場、共同利用施設吉永センター、北原団地、恒久団地、新田原団地、大淀団地ほか15施設
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檉地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道220号線付近の宮交シティの1階にあり、バスセンターがあるほかJR九州南宮崎駅まで徒歩5分である。駐車場も多数あるため交通事情は良好である。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人(平成30年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】24,134人(平成30年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	なし
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	証明発行件数については、平成25年12月19日にコンビニ交付がスタートしたことで、平成26年度は、約2割減少となっているが、その後は横ばい状況にある。また、機能が重複する窓口(大淀地域事務所及び赤江地域センター)が近隣に設置されている状況である。

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	80020	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他証明窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	なし	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他証明窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外するとき	施設借上料が、コスト全体の約3割を占める。施設の借上料の減額について施設所有者と協議を行ったが、減額は不可。なお、人件費(再任用1名、嘱託員2名)については、適正な施設運用上削減は困難である。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、狭隘化の解消や長寿命化を進めます。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	80020	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他証明窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	なし	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他証明窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み ※30が「廃止」以外のとき	施設借上料が、コスト全体の約3割を占める。施設の借上料の減額について施設所有者と協議を行ったが、減額は不可。なお、人件費(再任用1名、嘱託員2名)については、適正な施設運用上削減は困難である。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、狭隘化の解消や長寿命化を進めます。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	80030			3.利用用途別分類	庁舎等施設						
2.施設名	東部市民サービスコーナー			4.利用圏域別分類	地域						
5.所在地(町名・番地)	新別府町江口862-1			15.設置根拠法令							
6.バス停	イオンモール宮崎			16.設置条例	宮崎市市民サービスコーナー設置規程						
7.開設年月日	平成17年7月4日			17.市の計画	施設のあり方を検討中						
8.施設運営形態(指定管理者)	直営			18. 外観							
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他										
11.財産区分											
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市民が身近な場所で証明書の交付を受けられるよう、市東部の大型民間商業施設内に設置した経緯があるが、機能が重複する窓口(穂地域事務所)が近隣に設置されている現状がある。			19. 内部							
13.主な利用者	市民										
14.利用者駐車可能台数	0台			20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m						
21.投票所の指定				無							
22. 土地情報	土地面積	0.00 m ²			24. 建物情報	総延床面積	81.00 m ²				
	現況地目					取得価額計(開始時簿価計)	— (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	2005年				
23. 利用情報	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度		法定点検(主たる建物)	未対象				
		—	前年比%	—		前年比%	建物所有状況	民間物件			
	—	—	—	—		借受面積	81.00 m ²				
	—	—	—	—		耐震対応(主たる建物)	対応済				
	—	—	—	—		未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度		26. 支出	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	3,201	96.1	3,331	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	7,769	100.4	7,738	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	1,160	101.4	1,144	—
	その他③	3,201	96.1	3,331	—		事業のコスト	209	107.7	194	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	6,400	100.0	6,400	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	3,201	96.1	3,331	—	支出合計⑩	7,769	100.4	7,738	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—			28.工事請負費・修繕費	35	—	0	—			
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	3,201	96.1	3,331	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	4,568	103.7	4,407	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	59	103.2	57	—		
32.施設所管課	市民課			33.施設主管課	市民課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	80030	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	東部市民サービスコーナー	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				A
	品質評価の評価(偏差値)				57.1
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				63.2
①品質評価	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	13.000 年	61.7	27.200 年
		劣化度点数(棟平均)	0.000 件	58.4	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.3	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	56.1	4.400 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.800 件
		評価値		57.1	
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人
		市負担額千円当たりの利用量			
				評価値	
③財務評価	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		市負担割合	58.800 %	80.9	93.521 %
		市負担額(ソフト)前年度比	102.900 %	50.4	103.821 %
		建物1㎡当たりの市負担額	56.395 千円	58.2	144.117 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			千円
		利用量当たりの市負担額			千円
		評価値		63.2	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価・財務評価の分布図			
供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	80030	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	東部市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	民間からの借り上げ施設であるため、品質については改善することはできない。また、品質評価・財務評価ともに平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	近隣地区において平日の18時まで証明交付をできる窓口はこの施設だけである。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	檜北小学校(校舎・園舎)、檜北小学校(給食室)、児童クラブ(檜北小学校)、宮崎市小児診療所、宮崎市総合発達センター、東部事務所、阿波岐原森林公園(一ツ葉)、中央卸売市場、宮崎市消防団檜分団第2消防団(及び第3消防団)車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檜地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	サービスコーナーとしては防災対策施設としての位置づけはないが、イオンモール宮崎が津波避難ビルに指定されている。	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎島之内線に隣接するイオンモール宮崎2階にあり、近隣バス停は交通宮崎「イオンモール宮崎」、「医師会病院前」がある。駐車場も多数あり交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人(平成30年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(檜) 【現在の人口】42,231人(平成30年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	なし	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	証明発行件数については、平成25年12月19日にコンビニ交付がスタートしたことで、平成26年度は、約2割の減少となっており、その後も減少傾向にある。また、機能が重複する窓口(檜地域事務所)が近隣に設置されている現状である。	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	80030	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	東部市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	交付件数の推移及び他の証明窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	なし	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	交付件数の推移及び他の証明窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外するとき	施設借上料については、価格が安く、これ以上のコスト削減は困難である。また、人件費(再任用職員1名、嘱託員2名)についても、適正な施設運用上削減は困難である。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、狭隘化の解消や長寿命化を進めます。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	80030	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	東部市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	交付件数の推移及び他の証明窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	なし	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	交付件数の推移及び他の証明窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み ※30が「廃止」以外のとき	施設借上料については、価格が安く、これ以上のコスト削減は困難である。また、人件費(再任用職員1名、嘱託員2名)についても、適正な施設運用上削減は困難である。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、狭隘化の解消や長寿命化を進めます。	

施設カルテ
(1) 施設基本情報シート

平成31年度

1.台帳番号		8480		3.利用用途別分類		集会施設					
2.施設名		宮崎市田野西地区公民館		4.利用圏域別分類		地域					
5.所在地(町名・番地)		田野町乙3533-1		15.設置根拠法令		社会教育法					
6.バス停		七野(150m)		16.設置条例		宮崎市公民館条例					
7.開設年月日		平成6年12月1日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観							
9.指定管理期間											
10.用途地域		その他			19. 内部						
11.財産区分		公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		田野西地区住民の生涯学習及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。築24年が経過したが、現時点では大きな劣化は見られない。									
13.主な利用者		地域住民		20.避難所の指定(標高)		指定避難所 139.30 m					
14.利用者駐車可能台数		7台		21.投票所の指定		有					
22. 土地情報	土地面積	1,953.17 m ²				24. 建物情報		総延床面積	350.25 m ²		
	現況地目	宅地						取得価額計(開始時簿価計)	— (—)		
	土地所有形態	所有						階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨		
	借受面積	0.00 m ²						建築年(主たる建物)	1994年		
23. 利用情報	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	3,213	96.8	3,318	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	347	100.0	347	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
	利用率	9	90.0	10	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度		26. 支出	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	2	200.0	1	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,165	83.7	1,392	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	391	62.8	623	—
	その他③	2	200.0	1	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	550	108.5	507	—		人に係るコスト	774	100.7	769	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	2	200.0	1	—	支出合計⑩	1,165	83.7	1,392	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.0	100	—	28.工事請負費・修繕費	38	22.2	171	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	2	200.0	1	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,163	83.6	1,391	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	99.9	100	—		
32.施設所管課	地域コミュニティ課			33.施設主管課	地域コミュニティ課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8480	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市田野西地区公民館	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C		
	品質評価の評価(偏差値)		54.2		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		48.4		
①品質評価	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	24.000 年	52.6	27.200 年
		劣化度点数(棟平均)	1.000 件	53.2	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.3	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	56.1	4.400 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.800 件
		評価値		54.2	
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	9.000 人	40.3	83.000 人
		稼働率	5.500 %	34.9	28.400 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.026 人	39.4	0.072 人
		建物1㎡当たりの利用量			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		評価値		43.0	
③財務評価	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.830 %	44.9	97.970 %
		市負担額(ソフト)前年度比	92.200 %	54.0	96.305 %
		建物1㎡当たりの市負担額	3.320 千円	62.1	16.821 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	0.362 千円	53.9	1.117 千円
		評価値		53.7	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8480	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市田野西地区公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価と財務評価については平均点以上であるが、供給評価については平均点未満である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数 【原因】前年度より利用者数が減少している。 ②【評価指標】稼働率 【原因】利用者数が少ないため、利用率が低くなっている。 ③【評価指標】1㎡あたり利用量率 【原因】利用者数が少ないため、利用率が低くなっている。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】前年度と比較し、施設にかかるコストは減少したが、歳入が少ないため、負担割合は大きくなっている。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	公立公民館等の類似施設として設置しており、今後の活用方法を様々な観点から検討しつつ必要がある。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	七野小学校、宮崎市田野消防団第3分団第9部消防団倉庫、七野地区コミュニティ消防センター(第10部)消防団車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市さどわら民俗芸能館、宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市住吉老人いこいの家、宮崎市古城老人いこいの家、宮崎市跡江老人いこいの家、宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市赤江老人福祉センター、内海やっこ荘、宮崎市清武文化会館、宮崎市東大宮地区コミュニティセンター、宮崎市大宮公民館ほか36件	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	七野小学校と同一敷地内にあり、国道269号線が施設の約100m南側を走っている。バス停が施設から150mの場所に設置されており、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人(平成30年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(田野) 【現在の人口】11,136人(平成30年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】2億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8480	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市田野西地区公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)は「継続」とするが、大規模な改修が必要となった場合には、廃止や統廃合を含めて検討とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	田野地域特有の地区ごとの活動拠点施設として、地域住民のつながりを維持する上で重要な施設であることから、地域性を考慮し、当分の間、施設の有効活用と効率的な経営に取り組みながら機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8480	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市田野西地区公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物・機能の評価は「継続」とするが、大規模な改修が必要となった場合には、廃止や統廃合を含めて検討とする。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	田野地域特有の地区ごとの活動拠点施設として、地域住民のつながりを維持する上で重要な施設であることから、地域性を考慮し、当分の間、施設の有効活用と効率的な経営に取り組みながら機能を継続する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成31年度

1.台帳番号	8490	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	田野東地区農村環境改善センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	田野町甲7369-45	15.設置根拠法令	地方自治法		
6.バス停	ニツ山(820m)	16.設置条例	宮崎市農村環境改善センター条例		
7.開設年月日	昭和56年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	田野東地区住民の生涯学習及び地域まちづくりの拠点として活用されている。築36年を経過し、劣化箇所が多く散見される。				
					
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	— 140.40 m		
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	15,633.00 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	1,589	95.5	1,664	—
	開館日数	347	100.0	347	—
	利用率	5	100.0	5	—
24. 建物情報	総延床面積	560.58 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨			
	建築年(主たる建物)	1981年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	26 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		16	228.6	7	—
使用料(減免後)②		14	200.0	7	—
その他③		2	—	0	—
《参考》 使用料減免額④		117	76.5	153	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	16	228.6	7	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,255	123.4	1,828	—
	施設のコスト	1,487	139.8	1,064	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	768	100.5	764	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	2,255	123.4	1,828	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	89	93.4	96	—	
28.工事請負費・修繕費	548	559.2	98	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	16	228.6	7	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	2,239	123.0	1,821	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	99	99.7	100	—
32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8490	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	田野東地区農村環境改善センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D		
	品質評価の評価(偏差値)		49.5		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		44.4		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	37.000 年	41.9	27.200 年
		劣化度数(棟平均)	2.000 件	47.9	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.3	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	56.1	4.400 点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	48.5	0.800 件		
	評価値		49.5		
② 供給評価	利用率の評価がかなり低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価がかなり低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	5.000 人	39.7	83.000 人
		稼働率	2.200 %	32.7	28.400 %
		建物1㎡当たりの利用率	0.008 人	35.2	0.072 人
		建物1㎡当たりの利用率			
土地1㎡当たりの利用率					
市負担額千円当たりの利用量	0.710	42.6	1.744		
	評価値		37.6		
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い。 利用率当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.290 %	46.4	97.970 %
		市負担額(ソフト)前年度比	98.100 %	48.3	96.305 %
		建物1㎡当たりの市負担額	3.994 千円	61.5	16.821 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
利用率当たりの市負担額	1.409 千円	48.5	1.117 千円		
	評価値		51.2		
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8490	利用用途別分類	集会施設
施設名	田野東地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	財務評価については平均点以上であるが、品質評価と供給評価については平均点未満である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】建築後37年経過。 ②【評価指標】劣化度点数(棟平均) 【原因】建物外部及び基礎等にひび割れ等の劣化がみられる。 ③【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】車いす使用者用駐車施設が設けられていない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数 【原因】前年度より利用者数が減少している。 ②【評価指標】稼働率 【原因】利用者数が少ないため、利用率が低くなっている。 ③【評価指標】1㎡あたり利用率 【原因】利用者数が少ないため、利用率が低くなっている。 ④【評価指標】市負担額千円あたりの利用量 【原因】利用者数が少ないため、利用量が低くなっている。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】前年度と比較し、施設にかかるコストが増え、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】人件費が増加したため、負担額が高くなっている。 ③【評価指標】利用量あたりの市負担額 【原因】利用者数が少ないため、負担額が高くなっている。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	公立公民館等の類似施設として設置しており、今後の活用方法を様々な観点から検討する必要がある。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	ニツ山団地	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市さどわら民俗芸能館、宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市住吉老人いこいの家、宮崎市古城老人いこいの家、宮崎市跡江老人いこいの家、宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市赤江老人福祉センター、内海やっこ荘、宮崎市清武文化会館、宮崎市東大宮地区コミュニティセンター、宮崎市大宮公民館ほか36件	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道269号線まで直線距離でも約700mあり、最も近いバス停も約820mと交通事情は良いとはいえない。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人(平成30年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(田野) 【現在の人口】11,136人(平成30年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8490	利用用途別分類	集会施設
施設名	田野東地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)は「継続」とするが、大規模な改修が必要となった場合には、廃止や統廃合を含めて検討とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数、劣化度、バリアフリーの評価が低い、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	田野地域特有の地区ごとの活動拠点施設として、地域住民のつながりを維持する上で重要な施設であることから、地域性を考慮し、当分の間、施設の有効活用と効率的な経営に取り組みながら機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外 のとき	施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8490	利用用途別分類	集会施設
施設名	田野東地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物・機能の評価は「継続」とするが、大規模な改修が必要となった場合には、廃止や統廃合を含めて検討とする。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度、バリアフリーの評価が低い、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	田野地域特有の地区ごとの活動拠点施設として、地域住民のつながりを維持する上で重要な施設であることから、地域性を考慮し、当分の間、施設の有効活用と効率的な経営に取り組みながら機能を継続する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成31年度

1.台帳番号		8500		3.利用用途別分類		集会施設														
2.施設名		宮崎市田野北地区公民館		4.利用圏域別分類		地域														
5.所在地(町名・番地)		田野町乙10847-1		15.設置根拠法令		社会教育法														
6.バス停		田野総合支所前(970m)		16.設置条例		宮崎市公民館条例														
7.開設年月日		平成6年4月1日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する														
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観	 															
9.指定管理期間																				
10.用途地域		その他																		
11.財産区分		公共用																		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		田野北地区住民の生涯学習及び地域まちづくりの拠点として活用されている。築24年が経過したが、現時点では大きな劣化は見られない。		19. 内部	 															
13.主な利用者		地域住民																		
14.利用者駐車可能台数		70台																		
20.避難所の指定(標高)		— 137.80 m																		
21.投票所の指定		無																		
22. 土地情報	土地面積		2,568.73 m ²		24. 建物情報	総延床面積		273.35 m ²												
	現況地目		宅地			取得価額計(開始時簿価計)		56306千円 (—)												
	土地所有形態					階数・構造(主たる建物)		地上1階・W・木造												
	借受面積		0.00 m ²			建築年(主たる建物)		1994年												
23. 利用情報	(区分・単位)		平成30年度		平成29年度		法定点検(主たる建物)		対象											
			人・食		前年比%		人・食		前年比%											
	利用者数		1,612		99.9		1,614		—											
	開館日数		347		100.0		347		—											
利用率率		5		100.0		5		—												
建物所有状況		市有物件		借受面積		0.00 m ²		耐震対応(主たる建物)		対応済										
未利用スペース		0 m ²																		
25. 収入	(区分・単位)		平成30年度		平成29年度		(区分・単位)		平成30年度		平成29年度									
			千円		前年度比%		千円		前年度比%		千円		前年度比%							
	市の収入計① (②+③)		3		60.0		5		—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)		1,750		107.2		1,633		—	
	使用料(減免後)②		0		0.0		1		—		施設のコスト		754		114.6		658		—	
	その他③		3		75.0		4		—		事業のコスト		0		—		0		—	
	《参考》 使用料減免額④		300		99.7		301		—		人に係るコスト		996		102.2		975		—	
	指定管理者の収入計⑤		0		—		0		—		指定管理者の支出計⑨		0		—		0		—	
	指定管理料⑥		0		—		0		—		施設のコスト		0		—		0		—	
	利用料金収入		0		—		0		—		自主事業以外のコスト		0		—		0		—	
	自主事業収入		0		—		0		—		自主事業のコスト		0		—		0		—	
その他収入		0		—		0		—		人に係るコスト		0		—		0		—		
収入合計⑦		3		60.0		5		—		支出合計⑩		1,750		107.2		1,633		—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		100		100.3		100		—		28.工事請負費・修繕費		181		—		0		—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		3		60.0		5		—		31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		1,747		107.3		1,628		—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)		0		—		0		—		市負担割合(%) (⑪÷⑩)		100		100.1		100		—		
32.施設所管課		地域コミュニティ課		33.施設主管課		地域コミュニティ課														

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8500	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市田野北地区公民館	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C		
	品質評価の評価(偏差値)		51.7		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		45.0		
① 品質評価 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	24.000 年	52.6	27.200 年
		劣化度数(棟平均)	2.000 件	47.9	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.3	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	56.1	4.400 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	48.5	0.800 件
		評価値		51.7	
② 供給評価 利用率の評価がかなり低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価がかなり低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	5.000 人	39.7	83.000 人
		稼働率	4.000 %	33.9	28.400 %
		建物1㎡当たりの利用率	0.017 人	37.3	0.072 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.923	44.1	1.744
		評価値		38.8	
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.830 %	44.9	97.970 %
		市負担額(ソフト)前年度比	96.200 %	50.1	96.305 %
		建物1㎡当たりの市負担額	6.391 千円	59.3	16.821 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	1.084 千円	50.2	1.117 千円
		評価値		51.1	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2)施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8500	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市田野北地区公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については平均点以上であるが、供給評価と財務評価については平均点未満である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】劣化度数(棟平均) 【原因】建物外部及び基礎等にひび割れ等の劣化がみられる。 ②【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】車いす使用者用駐車施設が設けられていない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数 【原因】前年度より利用者数が減少している。 ②【評価指標】稼働率 【原因】利用者数が少ないため、稼働率が低くなっている。 ③【評価指標】1㎡あたり利用量率 【原因】利用者数が少ないため、利用量率が低くなっている。 ④【評価指標】市負担額千円あたりの利用量 【原因】利用者数が少ないため、利用量が低くなっている。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】前年度と比較し、施設にかかるコストが増え、負担割合が大きくなっている。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	公立公民館等の類似施設として設置しており、今後の活用方法を様々な観点から検討する必要がある。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	田野総合支所文書庫、救済の家、仮屋原農村公園、宮崎市田野総合福祉館、宮崎市田野町児童センター、田野小学校、旧田野学校給食センター、田野駅自転車駐車場、木材町団地、宮崎市田野総合支所、第2部消防倉庫消防団倉庫、下屋敷地区コミュニティ消防センター(12部)消防庫、宮崎市田野運動公園、宮崎市B&G田野海洋センター、田野中学校、田野伝承芸能館、光団地、宮崎市田野体育館、宮崎市田野北地区公民館	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市さどわら民俗芸能館、宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市住吉老人いこいの家、宮崎市古城老人いこいの家、宮崎市跡江老人いこいの家、宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市赤江老人福祉センター、内海やっこ荘、宮崎市清武文化会館、宮崎市東大宮地区コミュニティセンター、宮崎市大宮公民館ほか36件	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	田野総合運動公園の北側で、県道宮崎田野線から直線距離で約150mの位置にある。バス停が施設から1km、田野駅についても同程度の距離と交通事情が良いとはいえない。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人(平成30年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(田野) 【現在の人口】11,136人(平成30年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)]2億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8500	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市田野北地区公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)は「継続」とするが、大規模な改修が必要となった場合には、廃止や統廃合を含めて検討とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	劣化度・バリアフリーの評価が低く、施設の不具合もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	田野地域特有の地区ごとの活動拠点施設として、地域住民のつながりを維持する上で重要な施設であることから、地域性を考慮し、当分の間、施設の有効活用と効率的な経営に取り組みながら機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外 のとき	施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8500	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市田野北地区公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物・機能の評価は「継続」とするが、大規模な改修が必要となった場合には、廃止や統廃合を含めて検討とする。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	劣化度・バリアフリーの評価が低く、施設の不具合もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	田野地域特有の地区ごとの活動拠点施設として、地域住民のつながりを維持する上で重要な施設であることから、地域性を考慮し、当分の間、施設の有効活用と効率的な経営に取り組みながら機能を継続する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外のとき	施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

施設カルテ
(1) 施設基本情報シート

平成31年度

1.台帳番号	8510	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市田野南地区公民館	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	田野町甲11072-1	15.設置根拠法令	社会教育法		
6.バス停	上榎田(890m)	16.設置条例	宮崎市公民館条例		
7.開設年月日	昭和48年12月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	田野南地区住民の生涯学習及び地域まちづくりの拠点として活用されている。築45年を経過し、施設全体に劣化が見られる。	19. 内部	 		
13.主な利用者	地域住民				
14.利用者駐車可能台数	10台				
20.避難所の指定(標高)	—				162.30 m
21.投票所の指定	無				
22. 土地情報	土地面積	1,514.89 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	1,432	102.4	1,399	—
	開館日数	347	100.0	347	—
	利用率率	4	100.0	4	—
24. 建物情報	総延床面積	333.00 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	15930千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨			
	建築年(主たる建物)	1973年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		2	66.7	3	—
使用料(減免後)②		0	0.0	2	—
その他③		2	200.0	1	—
《参考》 使用料減免額④		233	168.8	138	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	2	66.7	3	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,220	91.0	1,341	—
	施設のコスト	457	79.6	574	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	763	99.5	767	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	1,220	91.0	1,341	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	101.4	99	—	
28.工事請負費・修繕費	82	264.5	31	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	2	66.7	3	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,218	91.0	1,338	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.1	100	—
32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8510	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市田野南地区公民館	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D		
	品質評価の評価(偏差値)		46.1		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		46.5		
①品質評価	①品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	45.000 年	35.3	27.200 年
		劣化度数(棟平均)	4.000 件	37.4	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.3	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	56.1	4.400 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	48.5	0.800 件
	評価値	46.1			
②供給評価	②供給評価 利用率の評価がかなり低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価がかなり低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	4.000 人	39.6	83.000 人
		稼働率	2.500 %	32.9	28.400 %
		建物1㎡当たりの利用率	0.012 人	36.2	0.072 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
市負担額千円当たりの利用量	1.176	45.9	1.744		
	評価値	38.7			
③財務評価	③財務評価 市負担割合の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.840 %	44.9	97.970 %
		市負担額(ソフト)前年度比	86.900 %	59.1	96.305 %
		建物1㎡当たりの市負担額	3.658 千円	61.8	16.821 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	0.851 千円	51.4	1.117 千円
	評価値	54.3			
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8510	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市田野南地区公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価と供給評価については平均点未満であるが、財務評価については平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】建築後45年経過。 ②【評価指標】劣化度点数(棟平均)【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化がみられる。 ③【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均)【原因】車いす使用者用駐車施設が設けられていない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】前年度より利用者数が増加しているが、平均以下である。 ②【評価指標】稼働率【原因】利用者数が少ないため、利用率が低くなっている。 ③【評価指標】1㎡あたり利用率【原因】利用者数が少ないため、利用率が低くなっている。 ④【評価指標】市負担額千円あたりの利用量【原因】利用者数が少ないため、利用量が低くなっている。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】前年度と比較し、施設にかかるコストは減少しているが、歳入が少ないため、負担割合が大きくなっている。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	公立公民館等の類似施設として設置しており、今後の活用方法を様々な観点から検討する必要がある。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	田野南農村運動広場、中ノ原1号街区公園、中ノ原2号街区公園、宮崎市田野町物産センター・みちくさ、宮崎市田野消防団第3分団7部消防団車庫、宮崎市田野消防団代4分団9部消防団車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市さどわら民俗芸能館、宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市住吉老人いこいの家、宮崎市古城老人いこいの家、宮崎市跡江老人いこいの家、宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市赤江老人福祉センター、内海やっこ荘、宮崎市清武文化会館、宮崎市東大宮地区コミュニティセンター、宮崎市大宮公民館ほか36件	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	七野小学校から直線距離で南東に約1.5kmの場所にあり、県道鰐塚山田野停車場線がすぐそばを 通っているものの、最寄バス停が施設から約890mと離れており交通事情が良好とはいえない。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人(平成30年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(田野) 【現在の人口】11,136人(平成30年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)]2億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8510	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市田野南地区公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)は「継続」とするが、大規模な改修が必要となった場合には、廃止や統廃合を含めて検討とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数、劣化度、バリアフリーの評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	田野地域特有の地区ごとの活動拠点施設として、地域住民のつながりを維持する上で重要な施設であることから、地域性を考慮し、当分の間、施設の有効活用と効率的な経営に取り組みながら機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	
26	総合評価(総括)	建物・機能の評価は「継続」とするが、大規模な改修が必要となった場合には、廃止や統廃合を含めて検討とする。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	8510	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市田野南地区公民館	利用圏域別分類	地域
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度、バリアフリーの評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外するとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	田野地域特有の地区ごとの活動拠点施設として、地域住民のつながりを維持する上で重要な施設であることから、地域性を考慮し、当分の間、施設の有効活用と効率的な経営に取り組みながら機能を継続する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外するとき	施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能に変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9580	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市農業団地センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	高岡町小山田69-2	15.設置根拠法令			
6.バス停	穆佐郵便局前(50m)	16.設置条例	宮崎市農業団地センター条例		
7.開設年月日	昭和52年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種住居地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和51年度第2次農業構造改善事業で整備され、現在まで直営で管理運営を行っている。現在、農業関連での利用はほとんどなく、施設内に常駐する市の交付窓口や、巡回児童館や地元自治公民館活動等の使用が大半を占めている。平成23年度の穆佐小学校の移転に伴い駐車スペースが減少したことにより、施設の機能を十分に活用できず、利用者数も減少している。また、指定避難所となっている。				
13.主な利用者	宮崎市民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 18.00 m		
14.利用者駐車可能台数	3台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	7,238.22 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	1,394	118.7	1,174	-
	開館日数	365	100.0	365	-
	利用率	4	133.3	3	-
24. 建物情報	総延床面積	499.20 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	51737千円 (-)			
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1977年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対象外			
	未利用スペース	90 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		7	175.0	4	-
使用料(減免後)②		5	250.0	2	-
その他③		2	100.0	2	-
《参考》 使用料減免額④		142	104.4	136	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
指定管理料⑥		0	-	0	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	7	175.0	4	-	
26. 支出	(区分・単位)	平成30年度		平成29年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	18,379	121.3	15,147	-
	施設のコスト	4,859	303.3	1,602	-
	事業のコスト	20	44.4	45	-
	人に係るコスト	13,500	100.0	13,500	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	18,379	121.3	15,147	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	97	98.0	99	-	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	7	175.0	4	-	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	18,372	121.3	15,143	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	-
28.工事請負費・修繕費	3,386	11675.9	29	-	
32.施設所管課	高岡・農林建設課	33.施設主管課	高岡・農林建設課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9580	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市農業団地センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	D			
	品質評価の評価(偏差値)	45.6			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	32.1			
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	41.000 年	38.6	27.200 年
		劣化度点数(棟平均)	1.300 件	51.6	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	3.500 点	28.2	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	56.1	4.400 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.300 件	53.6	0.800 件
		評価値		45.6	
② 供給評価 利用率の評価がかなり低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価がかなり低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	4.000 人	39.6	83.000 人
		稼働率	1.600 %	32.3	28.400 %
		建物1㎡当たりの利用率	0.008 人	35.1	0.072 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.076	38.0	1.744
評価値		36.3			
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。 利用量当たりの市負担額の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	平成30年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.960 %	44.6	97.970 %
		市負担額(ソフト)前年度比	99.200 %	47.2	96.305 %
		建物1㎡当たりの市負担額	36.803 千円	32.1	16.821 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	13.179 千円	-12.4	1.117 千円
		評価値		27.9	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図		
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	9580	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市農業団地センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標】D 【原因】建物が古く、品質評価が低い。利用量が少なく供給・財務評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数 1977年に建築されており、老朽化が見られる。 【評価指標】耐震対応 平成19年度の耐震診断の結果、「十分な耐震性を有する」との判定を得ているが、老朽化により評価 が低くなっている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】利用率、稼働率、床面積1㎡当たりの利用率、市負担額千円当たりの利用率 利用者が固定化しており、いずれも低い数値で推移している。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合、市負担額、建物1㎡当たりの市負担額、利用率当たりの市負担額 利用者が固定化しており、利用料を徴収する利用がほとんどない。 公共下水への接続のため、施設コストが上昇した。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	平成23年度に穆佐小学校が隣接地へ移転してきたことにより、駐車スペースが大きく減少し、現在は 2台程度のスペースしかない。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	穆佐小学校、旧穆佐小学校、穆佐体育館、穆佐団地、八久保団地、祇園団地、祇園台汚水処理場、 高岡老人福祉館「百寿荘」、高岡デイサービスセンター、サンスポーツランド高岡	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市高岡地区農村環境改善センター、宮崎市高岡交流プラザ	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	バス停「穆佐郵便局前」からすぐ。県道野首麓線沿いにあり、主要地方道日南高岡線と交わる麓交 差点の近くに位置している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,841人(平成30年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(高岡) 【現在の人口】11,275人(平成30年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査での指摘はない。 指定避難所となっており、倉庫に毛布等が備蓄してある。会議室等の利用は子育て支援課の巡回児 童館事業による利用が週1回、その他は地元公民館関連事業が年に数回程度。穆佐出張所(高岡・ 地域市民福祉課)が1階の一室に常駐しており、諸証明交付・印鑑登録等の実績が1,670件(30年 度)。生活支援コーディネーター西ブロック事務室(介護保険課)が2階の一室に常駐している。	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	9580	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市農業団地センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	耐用年数が満了するR6年3月末までは現状を維持し、その後の取り扱いについては今後検討を行う。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	最小限の修繕で対応する。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	耐用年数が満了するR6年3月末までは現状を維持し、その後の取り扱いについては今後検討を行う。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	利用料収入を見込める利用はほとんどなく、最低限の費用で施設を維持している。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏 まえた利用用途別 分類の経営の方向 性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

令和元年度施設評価			平成31年度
台帳番号	9580	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市農業団地センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	耐用年数が満了するR6年3月末までは現状を維持し、その後の取り扱いについては今後検討を行う。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外るとき	最小限の修繕で対応する。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	耐用年数が満了するR6年3月末までは現状を維持し、その後の取り扱いについては今後検討を行う。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み ※30が「廃止」以外るとき	利用料収入を見込める利用はほとんどなく、最低限の費用で施設を維持している。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。	